



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 岩谷産業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 渡邊 正博

TEL 06-7637-3325

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	158,606	9.5	3,745	53.9	4,010	40.4	2,111	118.3
23年3月期第1四半期	144,824	18.6	2,433	500.7	2,856	441.6	967	409.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,658百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △480百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.62	8.52
23年3月期第1四半期	3.93	3.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	372,410	71,657	17.1
23年3月期	373,940	71,249	16.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 63,665百万円 23年3月期 63,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,000	7.4	4,000	17.2	4,000	12.0	1,200	44.7	4.89
通期	657,000	6.2	16,500	11.0	16,200	3.9	7,000	13.0	28.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	251,365,028 株	23年3月期	251,365,028 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	7,940,580 株	23年3月期	5,724,516 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	244,900,469 株	23年3月期1Q	245,644,115 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
平成24年3月期第1四半期実績及び平成24年3月期業績予想	12
(1) 損益計算書	12
(2) 平成24年3月期第1四半期 連結決算の概況	12
(3) 財政状態	12
(4) セグメント情報（当・前第1四半期実績比較）	12
(5) セグメント情報（平成24年3月期 連結業績予想）	12
(6) LPガス売上高・売上数量	13
(7) LPガス輸入価格の推移	13
(8) （参考）個別業績の概要	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により経済活動が停滞し、鉱工業生産の落ち込みに伴って輸出が減少するとともに、個人消費にも弱い動きが見られたものの、新興国を中心とする世界経済の成長や震災の復興需要を背景に、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,586億6百万円（前年同四半期比137億81百万円の増収）、営業利益37億45百万円（前年同四半期比13億12百万円の増益）、経常利益40億10百万円（前年同四半期比11億53百万円の増益）、四半期純利益21億11百万円（前年同四半期比11億44百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、LPガスの民生用需要が消費者の節約志向やエネルギー間競争の影響から緩やかに減少する中、一部の地域では震災の影響を受けるなど厳しい事業環境となりました。LPガス輸入価格は、5月にプロパンで過去最高の945ドル/トンを記録するなど、上昇基調で推移しました。

このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減を進めるとともに、震災からの復興に向けて、LPガス及び関連機器の安定供給に取り組みました。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となりましたが、LPガス輸入価格が前年度を上回ったため、販売価格が上昇し増収となりました。また、カセットボンベ等の出荷が大幅に伸長したことに加え、LPガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となり、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は830億35百万円（前年同四半期比53億8百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は17億63百万円（前年同四半期比4億84百万円の増益）となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、鉄鋼、化学、電子部品業界及び海外での各種産業ガス販売は堅調に推移したものの、震災の影響を受け、自動車業界を中心に国内の工場稼働率が落ち込んだ結果、酸素、窒素、アルゴンの販売が低調となりました。一方で、液化水素は復興需要や新規ユーザーの獲得により、販売数量が大きく伸長しました。

また、ガス関連設備は、堅調な世界経済を背景とする設備投資の回復や、震災関連の需要を受け、販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は300億49百万円（前年同四半期比22億13百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は8億97百万円（前年同四半期比4億72百万円の増益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、海外での設備投資の増加を受け、自動車業界向け板金溶接機械の販売が伸長し、中国向け環境設備や東南アジア向け半導体製造装置も堅調に推移しました。また国内では、医薬業界向け機械設備の大型案件がありましたが、電子部材の販売は前年並みとなりました。

この結果、当事業分野の売上高は44億26百万円（前年同四半期比3億66百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は93百万円（前年同四半期比93百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、機能樹脂部門はPET樹脂やポリプロピレン等の原料に加え、樹脂製品等の販売数量が伸長しました。資源・新素材部門は、レアアースやジルコン、チタン原料の需給が世界的に逼迫し価格高騰が続く中、取扱数量の確保に努めたことから大幅に収益が拡大しました。金属部門は、主力であるステンレス鋼の需要が建設業界向けを中心に堅調に推移したことで、販売が増加しました。電子マテリアル部門は、デジタル機器向け部材の販売が増加したものの、震災による一部ユーザーでの生産調整の影響から、中国での金属・フィルムスリット加工事業が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は318億21百万円（前年同四半期比58億52百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は7億87百万円（前年同四半期比4億50百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野で、震災の影響により外食・給食向けの販売が減少したことや、国内販売の低価格化により、低調に推移しました。また、農業関連分野では、設備案件が少なく減収となりました。一方で、畜産関連分野では、前年同四半期は口蹄疫の影響を受けましたが当四半期は回復傾向となり、畜産関連設備や種豚の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は53億77百万円（前年同四半期比1億71百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円（前年同四半期比15百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は38億94百万円（前年同四半期比1億31百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（前年同四半期比5百万円の増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億29百万円減少の3,724億10百万円となりました。これは、商品及び製品が20億6百万円の増加、仕掛品が7億13百万円の増加、投資有価証券が3億67百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が49億59百万円の減少、のれんが3億77百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ19億38百万円減少の3,007億52百万円となりました。これは、短期借入金が68億26百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が25億31百万円の減少、未払法人税等が35億3百万円の減少、長期借入金が24億80百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ50億30百万円増加の1,711億39百万円となりました。これは、短期借入金が増加となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億8百万円増加の716億57百万円となりました。これは、自己株式が6億2百万円の増加（純資産の減少）となったものの、利益剰余金が6億17百万円の増加、為替換算調整勘定が4億33百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、電力不足の影響が懸念されることや、LPガス輸入価格の変動が業績に影響を与える可能性があり、当第1四半期連結累計期間においては、平成23年5月12日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,957	20,539
受取手形及び売掛金	109,617	104,658
商品及び製品	27,016	29,022
仕掛品	1,992	2,706
原材料及び貯蔵品	3,318	3,034
その他	15,303	16,613
貸倒引当金	△1,076	△1,151
流動資産合計	176,128	175,423
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,157	54,024
その他(純額)	70,859	70,710
有形固定資産合計	125,016	124,735
無形固定資産		
のれん	11,373	10,995
その他	2,870	2,902
無形固定資産合計	14,243	13,898
投資その他の資産		
投資有価証券	36,179	36,547
その他	23,168	22,769
貸倒引当金	△797	△963
投資その他の資産合計	58,551	58,353
固定資産合計	197,811	196,986
資産合計	373,940	372,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	91,665
短期借入金	40,802	47,628
未払法人税等	4,963	1,459
賞与引当金	4,405	3,884
災害損失引当金	94	83
その他	43,919	43,793
流動負債合計	188,381	188,515
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	91,354	88,874
退職給付引当金	4,188	4,166
役員退職慰労引当金	1,148	945
負ののれん	511	482
その他	9,106	9,767
固定負債合計	114,309	112,237
負債合計	302,690	300,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,897	17,897
利益剰余金	28,267	28,885
自己株式	△1,524	△2,127
株主資本合計	64,737	64,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	2,007
繰延ヘッジ損益	4	△37
為替換算調整勘定	△3,490	△3,056
その他の包括利益累計額合計	△1,410	△1,086
少数株主持分	7,922	7,992
純資産合計	71,249	71,657
負債純資産合計	373,940	372,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	144,824	158,606
売上原価	112,513	124,105
売上総利益	32,311	34,500
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,126	5,046
貸倒引当金繰入額	—	255
給料手当及び賞与	7,082	7,164
賞与引当金繰入額	2,115	2,128
退職給付費用	564	647
役員退職慰労引当金繰入額	26	63
その他	14,961	15,449
販売費及び一般管理費合計	29,878	30,755
営業利益	2,433	3,745
営業外収益		
受取利息	57	72
受取配当金	240	238
為替差益	402	244
負ののれん償却額	38	28
持分法による投資利益	—	161
その他	617	457
営業外収益合計	1,357	1,204
営業外費用		
支払利息	681	650
持分法による投資損失	72	—
その他	180	289
営業外費用合計	934	939
経常利益	2,856	4,010
特別利益		
固定資産売却益	122	29
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	33	—
負ののれん発生益	32	0
特別利益合計	189	30

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2	12
固定資産除却損	24	40
投資有価証券売却損	—	214
投資有価証券評価損	81	44
役員退職慰労金	33	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	—
特別損失合計	408	336
税金等調整前四半期純利益	2,638	3,704
法人税等	1,516	1,389
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122	2,314
少数株主利益	154	202
四半期純利益	967	2,111

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122	2,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,675	△65
繰延ヘッジ損益	△97	△42
為替換算調整勘定	△321	428
持分法適用会社に対する持分相当額	492	23
その他の包括利益合計	△1,602	343
四半期包括利益	△480	2,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△618	2,435
少数株主に係る四半期包括利益	137	222

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	77,727	27,835	4,060	25,968	5,206	140,798	4,026	144,824	—	144,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,499	236	284	823	27	2,872	4,908	7,780	△7,780	—
計	79,226	28,072	4,344	26,792	5,233	143,670	8,934	152,605	△7,780	144,824
セグメント利益	1,278	425	0	337	118	2,160	300	2,460	△27	2,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	83,035	30,049	4,426	31,821	5,377	154,711	3,894	158,606	—	158,606
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	1,444	1,307	599	1,253	44	4,648	5,042	9,690	△9,690	—
計	84,479	31,356	5,026	33,074	5,422	159,359	8,937	168,296	△9,690	158,606
セグメント利益	1,763	897	93	787	102	3,644	305	3,950	△204	3,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年3月期第1四半期実績及び平成24年3月期業績予想

連結

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成23/6月期)	前第1四半期 (平成22/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	158,606	144,824	13,781	9.5 %
売上総利益	34,500	32,311	2,189	6.8 %
販売費・一般管理費	30,755	29,878	877	2.9 %
営業利益	3,745	2,433	1,312	53.9 %
受取利息	72	57	15	
受取配当金	238	240	△ 2	
為替差益(差損控除)	244	402	△ 157	
持分法投資損益	161	△ 72	233	
支払利息	△ 650	△ 681	30	
その他営業外損益	196	475	△ 279	
経常利益	4,010	2,856	1,153	40.4 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 23	96	△ 120	
株式売却損益・評価損等	△ 258	△ 81	△ 177	
資産除去債務影響額	—	△ 267	267	
その他特別損益	△ 23	33	△ 57	
法人税等	△ 1,389	△ 1,516	126	
少数株主利益	△ 202	△ 154	△ 48	
四半期純利益	2,111	967	1,144	118.3 %

◎連結範囲の変更

連結: 新規 0社 除外 0社 105社 → 105社
持分: 新規 6社 除外 2社 114社 → 118社
連結範囲の変更による影響額: 軽微

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	372,410	373,940	△ 1,529
自己資本	63,665	63,326	338
有利子負債	171,139	166,108	5,030
ネット有利子負債	150,599	146,151	4,448
自己資本比率	17.1%	16.9%	0.2pt
有利子負債依存度	45.9%	44.4%	1.5pt
有利子負債倍率	2.68	2.62	0.06pt
ネットDER	2.36	2.30	0.06pt

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)3,831百万円及びリース債務2,567百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第1四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	158,606	144,824	13,781	9.5 %
総合エネルギー事業	83,035	77,727	5,308	6.8 %
産業ガス・溶材事業	30,049	27,835	2,213	8.0 %
電子・機械事業	4,426	4,060	366	9.0 %
マテリアル事業	31,821	25,968	5,852	22.5 %
自然産業事業	5,377	5,206	171	3.3 %
その他	3,894	4,026	△ 131	△ 3.3 %
営業利益	3,745	2,433	1,312	53.9 %
総合エネルギー事業	1,763	1,278	484	37.9 %
産業ガス・溶材事業	897	425	472	111.0 %
電子・機械事業	93	0	93	— %
マテリアル事業	787	337	450	133.3 %
自然産業事業	102	118	△ 15	△ 13.5 %
その他	101	272	△ 171	△ 62.9 %

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(2)【平成24年3月期第1四半期 連結決算の概況】

《総括》
【総合エネルギー事業】 LPガスの民生用需要が消費者の節約志向やエネルギー間競争の影響から緩やかに減少する中、一部の地域では震災の影響を受けるなど厳しい事業環境となる。このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減を進めるとともに、震災からの復興に向けて、LPガス及び関連機器の安定供給に取り組む。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となったが、LPガス輸入価格が前年度を上回ったため、販売価格が上昇し増収。また、カセットボンベ等の出荷が大幅に伸長したことに加え、LPガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となり増益。
【産業ガス・溶材事業】 鉄鋼、化学、電子部品業界及び海外での各種産業ガスの販売は堅調に推移したものの、震災の影響を受け、自動車業界を中心に国内の工場稼働率が落ち込んだ結果、酸素、窒素、アルゴンの販売が低調。一方で、液化水素は復興需要や新規ユーザーの獲得により、販売数量が大きく伸長。また、ガス関連設備は、堅調な世界経済を背景とする設備投資の回復や、震災関連の需要を受け、販売が増加。
【電子・機械事業】 海外での設備投資の増加を受け、自動車業界向け板金溶接機械の販売が伸長し、中国向け環境設備や東南アジア向け半導体製造装置も堅調に推移。また国内では、医薬業界向け機械設備の大型案件があったものの、電子部材の販売は前年並み。
【マテリアル事業】 機能樹脂部門はPET樹脂やポリプロピレン等の原料に加え、樹脂製品等の販売数量が伸長。資源・新素材部門は、レアアースやジルコン、チタン原料の取扱数量の確保に努めたことから大幅に収益が拡大。金属部門は、主力であるステンレス鋼の販売が増加。電子マテリアル部門は、デジタル機器向け部材の販売が増加したものの、震災による一部ユーザーでの生産調整の影響から、中国での金属・フィルムスリット加工事業が低調。
【自然産業事業】 主力の冷凍食品分野は、震災の影響や国内販売の低価格化により、低調に推移。農業関連分野では、設備案件が少なく減収。畜産関連分野では、前年同四半期は口蹄疫の影響を受けたが当四半期は回復傾向となり、畜産関連設備や種豚の販売が伸長。
【売上高・利益】 連結売上高は、前年同四半期比137億円増収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

(5)【セグメント情報】

(平成24年3月期 連結業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	657,000
総合エネルギー事業	345,000
産業ガス・溶材事業	127,000
電子・機械事業	22,000
マテリアル事業	122,000
自然産業事業	25,000
その他	16,000
営業利益	16,500
総合エネルギー事業	8,900
産業ガス・溶材事業	4,800
電子・機械事業	400
マテリアル事業	3,000
自然産業事業	800
その他	△ 1,400
経常利益	16,200
当期純利益	7,000

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成23年5月12日発表の業績予想を変更していません。

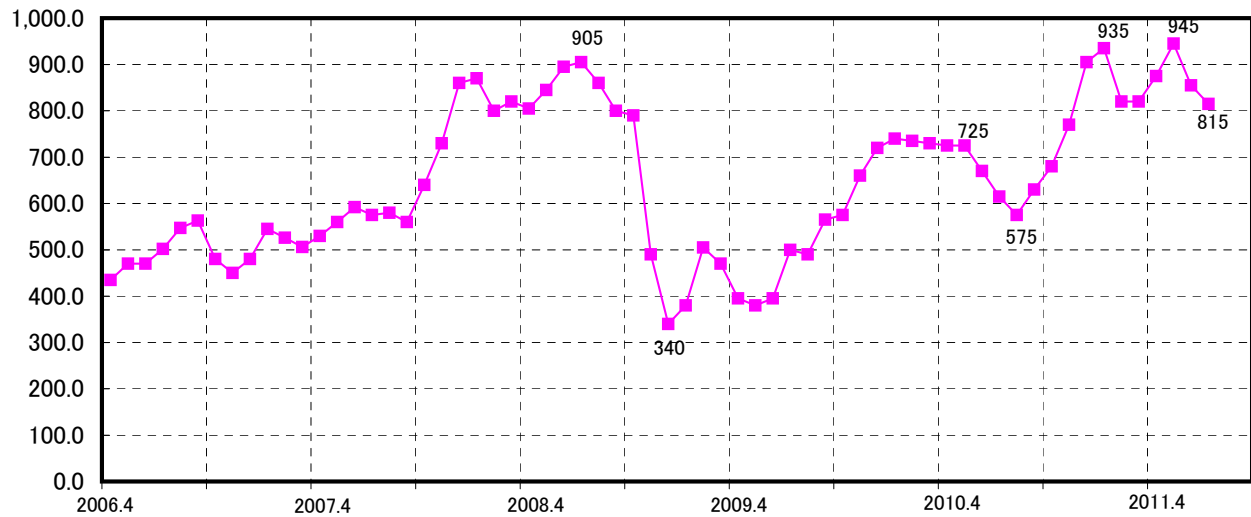
(6)【LPガス売上高・売上数量】

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	395	413	△17	△4.3%
	売上金額(百万円)	43,207	42,596	610	1.4%
国内工業用	売上数量(千トン)	73	71	1	2.1%
	売上金額(百万円)	6,543	5,881	661	11.3%
海外	売上数量(千トン)	173	163	9	6.1%
	売上金額(百万円)	12,598	10,883	1,714	15.8%
LPガス合計	売上数量(千トン)	641	648	△6	△1.0%
	売上金額(百万円)	62,349	59,362	2,987	5.0%

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ12千トン減少しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比		当第1四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率			
売上高	116,626	106,518	10,107	9.5%	263,872	266,457	△2,585
営業利益	1,571	610	960	157.2%	53,084	53,602	△517
経常利益	2,720	1,474	1,246	84.6%	20.1%	20.1%	0.0pt
四半期純利益	1,679	880	799	90.9%			